

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及び車両運搬具・・・定率法によっている

ソフトウェア・・・定額法によっている

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
受贈基本財産積立資産	200,000,000	0	0	200,000,000
償却原価法による受取利息	532,232	105,934	34,600	603,566
合 計	200,532,232	105,934	34,600	200,603,566

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に対応 する額）
特定資産				
受贈基本財産積立資産	200,000,000	(200,000,000)	(0)	(-)
償却原価法による受取利息	603,566	(603,566)	(0)	(-)
合 計	200,603,566	(200,603,566)	(0)	(-)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,183,329	1,183,328	1
什器備品	7,596,727	7,592,278	4,449
ソフトウェア	872,550	872,550	0
合 計	9,652,606	9,648,156	4,450

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金	熊谷市	0	10,057,140	10,057,140	0	—
補助金	深谷市	0	6,493,320	6,493,320	0	—
補助金	寄居町	0	1,449,540	1,449,540	0	—
交付金	熊谷市	0	3,088,659	3,088,659	0	—

交付金	深谷市	0	3,088,659	3,088,659	0	—
合	計	0	24,177,318	24,177,318	0	

6. 実施事業資産

公益目的支出計画に基づく実施事業資産は保有していない。